

株主の皆様へ

**第48期定時株主総会
招集ご通知
(交付書面省略事項)**

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

株式会社トリケミカル研究所

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年2月1日
至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	3,278,912	3,179,912	24,291,910	△2,501	30,748,234
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,137,389		△1,137,389
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,515,240		5,515,240
自 己 株 式 の 取 得				△246	△246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,377,851	△246	4,377,604
当 期 末 残 高	3,278,912	3,179,912	28,669,761	△2,747	35,125,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	18,584	832,822	△11,956	839,450	31,587,684
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,137,389
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,515,240
自 己 株 式 の 取 得					△246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,056	151,701	6,504	184,262	184,262
当 期 変 動 額 合 計	26,056	151,701	6,504	184,262	4,561,866
当 期 末 残 高	44,640	984,524	△5,452	1,023,712	36,149,551

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	三化電子材料股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	上海特李化学科技有限公司
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	3社
持分法適用会社の名称	SK Tri Chem Co., Ltd. 株式会社エッチ・ビー・アール 安德拓化（安徽）電子材料有限公司

なお、安德拓化（安徽）電子材料有限公司については、当連結会計年度より新たに出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。当該決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、当社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物の開発、製造及び販売を行っております。当社グループでは主に製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しており、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 352,217千円

（繰延税金負債との相殺前の金額は640,206千円であります。）

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループでは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来の課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積りは、中期経営計画を基礎としております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、製品の販売数量の予測であります。販売数量の予測は、主に市場動向や顧客の需要予測を基に判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である製品の販売数量の予測は、見積りの不確実性が高く、販売数量が変化することに伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	6,853千円
売掛金	4,434,182千円
計	4,441,035千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	205,629千円
土地	299,581千円
計	505,211千円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	100,000千円
------------------------	-----------

- 3 有形固定資産の減価償却累計額 10,024,614千円
 4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 110,531千円
 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	13,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円
差引額	10,000,000千円

- 6 契約負債

流動負債のその他のうち、契約負債である前受金の金額は次のとおりであります。

前受金	686,200千円
-----	-----------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,498,640	—	—	32,498,640

- 2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	1,137,389	35	2025年1月31日	2025年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,137,386	35	2026年1月31日	2026年4月28日

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。

デリバティブ取引については、外貨建の営業債権債務の為替の変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程等に従い、毎月、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用状況を把握するとともに主要な取引先の状況を定期的に調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2026年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(※2)			
その他有価証券	73,304	73,304	—
資産計	73,304	73,304	—
(2) 長期借入金(※3)	3,722,950	3,720,433	△2,516
(3) リース債務(※3)	403,268	392,491	△10,777
負債計	4,126,218	4,112,924	△13,293
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、買掛金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,066,330

(※3)長期借入金及びリース債務には、1年以内に期限到来部分を含めて記載しております。

3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	73,304	—	—	73,304
資産計	73,304	—	—	73,304
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,720,433	—	3,720,433
リース債務	—	392,491	—	392,491
負債計	—	4,112,924	—	4,112,924

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、デリバティブ取引の時価については、当連結会計年度末において契約額がないため記載しておりません。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によるものとし、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。どちらもレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。なお、顧客との契約から生じる収益を地域別又は製品用途別に分解した情報は次のとおりであります。

(地域別)

	(単位：千円)	
	セグメント名称	
	高純度化学化合物事業	
日本	4,499,356	
中国	8,116,187	
台湾	8,060,421	
韓国	2,206,256	
その他	1,000,954	
顧客との契約から生じる収益	23,883,175	
その他の収益	—	
外部顧客への売上高	23,883,175	

(注) 最終顧客の所在地を基礎としております。

(製品用途別)

(単位：千円)

		セグメント名称
		高純度化学化合物事業
Si 半 導 体 向 け	High-k	10,873,508
	Metal	5,112,343
	Etching	3,322,431
	その他	3,372,343
その他用途 (Si半導体向け以外)		1,202,549
顧客との契約から生じる収益		23,883,175
その他の収益		—
外部顧客への売上高		23,883,175

(注) 最終顧客の製品使用用途を基礎としております。

2 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記」「5 会計方針に関する事項」「(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

契約負債の残高等は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	5,219,646	6,509,325
契約負債	—	686,200

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	1,112円41銭
2	1株当たり当期純利益	169円72銭

株主資本等変動計算書

(自 2025年2月1日)
(至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	3,278,912	3,179,912	5,194	23,305,676	23,310,870
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△1,137,389	△1,137,389
自 己 株 式 の 取 得					
当 期 純 利 益				4,258,637	4,258,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	3,121,248	3,121,248
当 期 末 残 高	3,278,912	3,179,912	5,194	26,426,925	26,432,119

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△2,501	29,767,195	18,584	29,785,779
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△1,137,389		△1,137,389
自 己 株 式 の 取 得	△246	△246		△246
当 期 純 利 益		4,258,637		4,258,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,056	26,056
当 期 変 動 額 合 計	△246	3,121,001	26,056	3,147,057
当 期 末 残 高	△2,747	32,888,196	44,640	32,932,837

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～38年

構築物 7～40年

機械及び装置 5～17年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物の開発、製造及び販売を行っております。当社では主に製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しており、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでいません。また、対価の金額が変動する重要な変動対価はありません。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 266,392千円

（繰延税金負債との相殺前の金額は280,154千円であります。）

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社では、将来減算一時差異に対して、予測される将来の課税所得及びタックス・プランニング等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積りは、中期経営計画を基礎としております。

② 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画における主要な仮定は、製品の販売数量の予測であります。販売数量の予測は、主に市場動向や顧客の需要予測を基に判断しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である製品の販売数量の予測は、見積りの不確実性が高く、販売数量が変化することに伴い、課税所得の見積り額が変動することにより、繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	205,629千円
土地	299,581千円
計	505,211千円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	100,000千円
------------------------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額 8,451,549千円

3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 110,531千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うことを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	13,000,000千円
借入実行残高	3,000,000千円
差引額	10,000,000千円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	995,848千円
長期金銭債権	2,033,500千円
短期金銭債務	40,820千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	3,364,416千円
営業取引（支出分）	483,208千円
営業取引以外の取引（収入分）	33,859千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,889株
------	--------

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	32,185千円
売上原価	107,044千円
法人事業税	52,755千円
賞与引当金	48,972千円
退職給付引当金	46,402千円
その他	19,167千円
繰延税金資産小計	306,527千円
評価性引当額	△26,373千円
繰延税金資産合計	280,154千円

繰延税金負債

投資有価証券評価差額金	△13,762千円
繰延税金負債合計	△13,762千円
繰延税金資産純額	266,392千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
税額控除	△5.0%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年2月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.12%から31.02%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三化電子材料股份有限公司	台湾苗栗縣銅鑼鄉	700百万台湾ドル	高純度化学薬品の開発、製造及び販売	(所有)直接100.0	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任	増資の引受(注1)	505,340	—	—
							製品の販売(注2)	2,545,291	売掛金	664,722
							利息の受取(注3)	23,740	流動資産 その他	5,929
							システム使用料(注2)	10,118	流動資産 その他	1,343
関連会社	SK Tri Chem Co., Ltd.	大韓民国世宗特別自治市	25,000百万韓国ウォン	高純度化学薬品の開発、製造及び販売	(所有)直接35.0	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注2)	819,124	売掛金	323,853
関連会社	安德拓化(安徽)電子材料有限公司	中華人民共和国安徽省合肥市	100百万人民元	高純度化学薬品の開発、製造及び販売	(所有)直接33.0	役員の派遣	出資の引受(注4)	718,080	—	—

(注)1 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

2 取引条件については、相手方と協議し、個別に交渉の上決定しております。

3 資金の貸付は市場金利を勘案して決定しております。

4 出資の引受は、会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」
「4 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	1,013円42銭
2	1株当たり当期純利益	131円05銭